

議会だより



第59号の掲載内容

- 平成25年度決算の概要…… 2 P～ 3 P
- 第3回定例会の概要…… 4 P～ 5 P
- 一般質問…… 6 P～ 8 P
- 委員会の活動…… 8 P～ 9 P
- 議員研修会報告…… 9 P
- 議会の行事…… 10 P

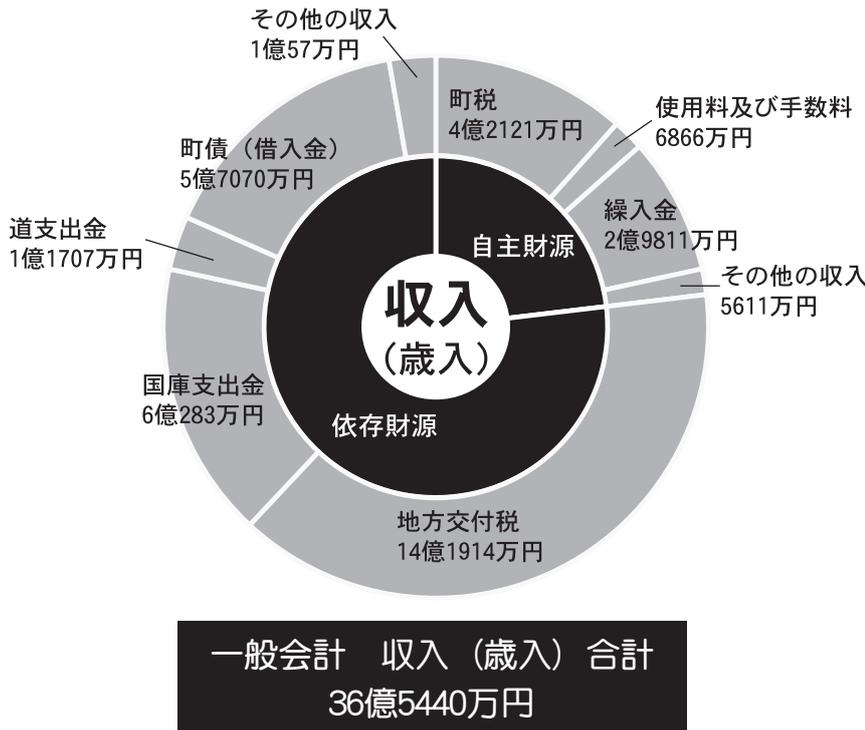
10月11日と12日の2日間「第11回盛田幸妃杯少年野球大会兼平成26年度鹿部クラブズ近隣市町交流大会」が、山村広場多目的グラウンドで開催され、近隣の野球少年団10チームが参加しました。鹿部クラブズは惜しくも3位となりましたが、チーム一丸となって手に汗握る試合を展開していました。

策定初年度の決算

平成25年度 決算審査

すべての会計の

決算を認定



9月定例会は、9月9日に平成25年度決算が提案され、決算特別委員会に付託審査した結果、一般会計のほか3特別会計、1企業会計の全会計及び報告1件を認定すべきものと決定され、本会議において委員長報告がなされ満場一致で原案どおり認定されました。

一般会計の歳入は、36億5440万8616円。町の総額は前年度対比3.7%減の4億2121万1608円。うち住民税は前年度対比10.9%減の1億3932万5397円となりました。

一般会計の歳出は36億1374万3395円。住民福祉関係として、ひまわり団地A棟の建設、一般廃棄物埋立処分地(最終処分場)の建設、鹿部公園の駐車場及びトイレ整備、各種検診、子育て支援事業、介護人材育成事業など。産業関係では、水産資源保護事業及び放流事業、町有林の整備、しかべ間歌泉公園周辺整備基本構想策定委託、鹿部商工会運営補助など。防災関係では、新たな防災情報通信設備の整備を実施しました。

平成25年度各会計収支(歳入・歳出)決算額

会計区分	一般会計	特別会計				水道事業会計
		国民健康保険	介護保険(保険)	介護保険(サービス)	後期高齢者医療	
歳入	36億5440万円	8億6585万円	2億9283万円	103万円	4143万円	収益的収入合計 1億80万円
歳出	36億1374万円	10億9211万円	2億8852万円	103万円	4112万円	収益的支出合計 7704万円

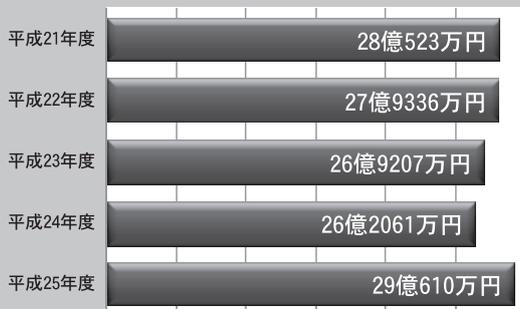
第5次総合計画

貯金（基金）残高の推移（一般会計）

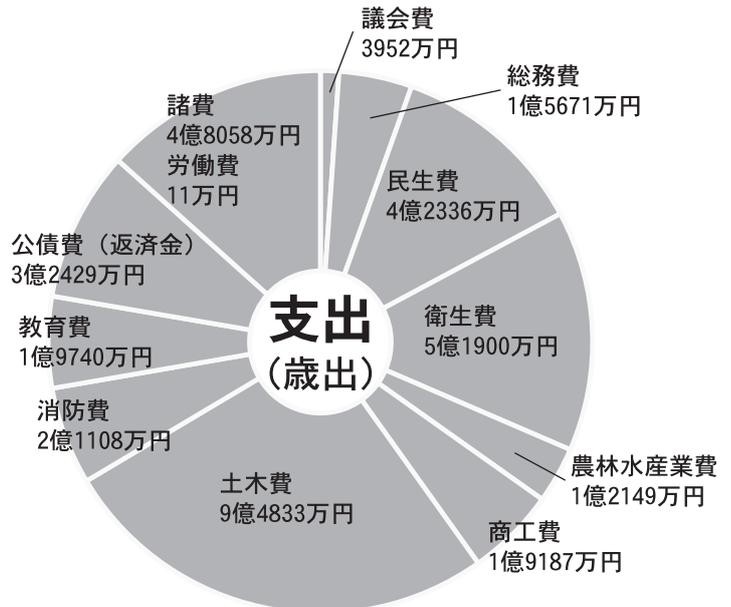


平成21年度では20億円でしたが、4年間で約24億円に増額となっています。

借入金（町債）残高の推移（一般会計）



平成24年度までは、借入金（町債）が減っていましたが、ひまわり団地と一般廃棄物埋立処分地の建設により借入れを行ったため、増額となっています。



一般会計 支出（歳出）合計
36億1374万円

一般会計

町民1人当たりの決算額

840,797円

平成26年3月31日現在人口
4,298人

民生費

住民の福祉など



98,501円

衛生費

ごみ処理や病気予防のため



120,753円

教育費

学校・公民館の整備など



45,929円

公債費

借入金返済など



75,451円

諸費

職員の給与など



111,815円

総務費

税務、情報対策、地域活動など



36,462円

土木費

道路・公営住宅の整備など



220,644円

商工費

商工業・観光振興など



44,642円

消防費

消防・災害復旧など



49,112円

その他

議会費、労働費、農林水産業費など



37,488円

～平成26年第3回定例会～

平成26年第3回定例会は、9月9日に招集され会期を4日間と決め、町長の行政報告のあと、1名の議員が一般質問を行いました。また、承認2件、条例4件、補正予算4件、認定5件、報告2件、同意3件、意見書案1件、その他議案1件の審議を行い、全て原案のとおり可決及び承認され会期を1日残して閉会しました。
 なお、審議された議案の主な内容は、下記のとおりです。

主な内容

- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入に係る各種システム整備及び改修経費
- ・住民基本台帳システム改修等業務委託料 325万6千円の追加
 - ・地方税務システム改修等業務委託料 189万6千円の追加
 - ・団体内統合利用番号連携サーバー整備等業務委託料 149万9千円の追加

承認

◆平成26年度鹿部町一般会計補正予算専決処分報告の承認について

地方自治法の規定により、平成26年8月11日付けで専決処分したもので、歳入歳出それぞれ280万円を追加し、予算総額を29億6585万5千円としました。
 内容は、8月10日から翌日までの豪雨により、滝ノ沢林道の路肩の一部が崩落したことによる、災害復旧として、工事請負費280万円を追加したものです。

◆平成26年度鹿部町一般会計補正予算専決処分報告の承認について

地方自治法の規定により、平成26年8月14日付けで専決処分したもので、歳入歳出それぞれ381万3千円を追加し、予算総額を29億6966万8千円としました。

内容は、現在進めている、しかべ間歇泉公園周辺整備に係る、現存泉源の利活用調査のための委託料381

万3千円を追加したものです。



調査作業状況

条例

◆鹿部町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

◆鹿部町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

◆鹿部町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

内容は、平成24年8月に成立した、「子ども子育て

支援法に基づく関連3法」において、町で定めなければならない部分について条例制定したものです。

◆鹿部町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

内容は、本年4月に制定・公布された「次代の社会を担う子供の健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」に基づいて「母子及び寡婦福祉法」が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改められたことから、関係条例を改正したものです。



補正予算

◆平成26年度鹿部町一般会計補正予算について

歳入歳出それぞれ877万5千円を追加し、予算総額を29億7844万3千円としました。

主な内容は、社会保障・税番号制度導入（注1）に係る各種システム整備費と既存システム改修委託料665万1千円の追加などです。

（注1）社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤で、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤です。

◆平成26年度鹿部町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ562万6千円を追加し、予算総額を11億4078万9千円としました。

主な内容は、平成25年度国庫負担金等の償還金に係る追加です。

る追加です。

◆平成26年度鹿部町介護保険事業特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ103万円を追加し、予算総額を3億8789万1千円としました。

内容は、平成25年度国庫負担金等の地域新事業における償還金及び介護給付費の追加交付金等に係る追加です。

◆平成26年度鹿部町後期高齢者医療特別会計補正予算について

歳入歳出それぞれ467万8千円を追加し、予算総額を4698万2千円としました。

主な内容は、保険料率の改正及び前年度出納整理期間保険料等納付金分として、後期高齢者医療広域連合納付金471万1千円の追加です。

報告

◆平成25年度鹿部町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

平成25年度における各会計の決算数値を基礎とし、算出された健全化判断比率について、監査委員の意見を付けて議会へ報告したものです。

その内容は、いずれの比率も基準を満たしており、鹿部町の財政は健全であるとの報告を受けました。

同意（人事）

◆鹿部町教育委員会委員の任命について

平成26年9月30日をもって任期満了となる左記の3名の方について、満場一致で再度選任することで同意されました。

○川村 利美 氏 61歳
字本別530番地577

○正村 正廣 氏 65歳
字宮浜94番地2

○松川 明弘 氏 59歳
字本別73番地

その他

◆北海道市町村職員退職手当組合を組織する団体の増加及び北海道市町村職員退職手当組合格約の変更について

内容は、本町が加入している当該組合に、新たに団体が加入することに伴い、地方自治法の規定により、組合組織団体の協議が必要になったものです。

意見書の提出

次の意見書を可決し、関係省庁等へ提出しました。

◆林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣



鹿部町議会だより



朝井翔二 議員

人口減対策について

■先んじたものができるかは明言できないが、計画に基づき諸施策を進める。

(答弁者)

川村 茂 町長

本年第1回定例会で人口の減少についての一般質問があり、「第5次総合計画に基づき、その前半の5年で対策を講じていきたい」旨答弁がありました。

答弁で何度も「難しい、難しい」と述べておられる通り、これは確かに難しいテーマではありますが、避けて通れない町勢の根幹にかかわる大事な問題だと思われまますので重ねてご質問いたします。

人口減対策は、次の3種の人々に対する施策になるかと思われまます。①鹿部で子供を産み育てたくなくなるような施策、②学校を出た子供たちが鹿部でその後も暮らしたくなるような施策、③外部から鹿部町に移り住んでみたくなくなるような施策。以上の三つについて、それぞれお尋ねします。

①先の答弁で、保育所利用支援等就学前の児童対策や医療費の無料化、公園の充実などを掲げておられますが、私は他の町より一歩先んじた、鹿部で子育てして本当に良かったと思わせるような、より積極的な施策が必要だと思えますがいかがでしょうか。

②現在、町内の学校を出た人たちの町内生活率はどれ程になってますでしょうか。

③これまで町は、直接の移住対策はとらず、大和リゾート任せになっていた感がありますが、今後は町として積極的に前面に出て移住対策をとるお考えはありますでしょうか。

ご質問は、人口減少対策ということですが、

議員ご指摘のとおり行政運営を行う上で、人口は、まさにまちづくりの根幹であり、人口減少は全国的な問題であります。また、国における1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査において、平成21年をピークに5年連続で人口が減少となると総務省が本年6月25日に発表したところでありまます。

人口減少の要因は、出生数が死亡数を下回る現象が続いているものであり、これは日本が人口減少時代に入ったことを示していると考えられ、出生数が死亡数を下回る自然動態においては、本町はもちろん全国的に深刻な問題であるところでありまます。

このような状況下において、国では人口急減・超高

齢化という大きな課題に取り組み、地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための司令塔として内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」設置に向けての準備を進めているところでありますので、今後の動向に注視してまいりたいと思っております。

一方、北海道においては、人口減少・高齢化を見据えた対応について課題を整理し、関連施策のより効果的な推進につなげるため、持続可能な地域のあり方やそ

の可能な地域デザイン」の検討を進めているところでありますので、今後においても情報共有を図りつつ連携を深めてまいりたいと考えております。

154人の減少で、3.48%の減少率でありまます。この数値に関しては過去の例を見ない数値であり、若年層の結婚・就職・就学などの理由による転出に加え中高年層の転職など、人口流出が顕在化しております。

このことから、自然動態と社会動態の2つの要因による人口減少は、本町の産業、経済、教育、福祉など様々な分野において影響を与えることは必至であり、第5次鹿部町総合計画においての各種施策を加速化させるなど、早急に対策を整えることが必要であるとの考えから、現在、総合的な取り組みの取りまとめを行っているところでありまます。

以上が、人口減少対策などの現状であります。さて、議員ご質問の3点について、それぞれお答えいたします。

1点目として、子育て支援に関するご質問ですが、子育て支援に関しては、国において、子どもを生ま育てることに喜びを感じられる社会を目指して、次代の社会を担う子ども一人一

人の育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進するため関連3法に基づく新支援制度が設計されたところでもあります。

本町においても、新制度において厚生労働省令が出された基準により、今定例会へ関連条例3本を上程いたしましたところでございます。主な内容は、町内における幼稚園や保育園の施設や事業者向けで、保育機能の強化や財政措置、認可や運営基準等でございます。

現在、平成26年第1回鹿部町議会定例会で議決いただいた、「鹿部町子ども・子育て会議条例」に基づき「鹿部町子ども・子育て支援事業計画」を策定中であり、計画策定にあたり、アンケート調査を実施し、地域ニーズに基づき幼児期の学校教育・保育・子育て支援の提供について、本年度中に策定をしてまいりたいと思っております。

議員ご質問の他の町より

先んじたものができるかは、今のところ明言はできませんが、この計画に基づき諸施策を進めてまいりたいと考えております。

新制度スタートは、平成27年4月からとなっておりますが、国の新制度の財源が消費税率の引き上げを財源としているところから国の動向を見ながら具体的な施策を進めてまいりたいと考えております。

2点目でありませんが、中学校卒業後の町内生活率に関するご質問ですが、町内の学校を出たということであり、ご質問の趣旨は鹿部中学校卒業生の町内生活率と思われ、年齢の幅が広く全てを把握することは困難であることから、大学卒業の年齢を一つの目安とし、平成元年度、平成2年度及び平成3年度生まれ、年齢にして平成26年度において23歳から25歳になる鹿部中学校卒業生について、町内生活率を調査した結果、3年間での卒業生176人の内70人が、現在、居住されており、町内生活率は39.8%であります。

した。

最後になります3点目の移住対策に関するご質問ですが、本町の現在の取組みといたしましては、移住・定住に関する相談窓口を平成17年度から開設するとともに公式ホームページに移住相談ワンストップ窓口を併設しております。

また、北海道移住促進協議会に加入しております、同協議会ホームページから本町ホームページにリンクが貼られ、年1回発行されます「北海道生活体験まるごとガイド」に本町が掲載されているところであります。なお、今後の取組みの一つとして、総合計画に盛り込んでおりますが、本町の魅力や生活が体験できる「ちよつと暮らし」の場を希望者に提供してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、本町の住民が安全で安心して暮らせるまちづくりが、私の第一の基本でありますので、人口急減が少しでも緩やかに減少する対策を今後も講じてまいる所存であります。



■再質問、再々質問の要約。(質問者) 朝井 翔 二 議員

人口減対策というのは、やっぱり国の政策にかかっていると思います。国や道と協調しながらやって行く手立て、一方では必要だとおもいますが、思い切った手立てにより、他の自治体との差別化を図ることが大事ではと考えている。現在検討を始めたということで、実りのある結果が出ることに期待しますが、具体的にどのような事が出てますでしょうか。

中学校を卒業して、一度町を出ることは決まっています。だとは思いません。むしろ視野を広げて、改め

て鹿部町に帰って来てくれることが一番大事だと考えており、戻って来なくなるような施策、他には無い鹿部町の魅力を発信するべきではと考えています。

移住対策についてはインターネットなどでやっているのとことでしたが、その反応はどうでしょう。また、大和リゾートでは人口が減少していると思っておりますが、問い合せたところほぼ横ばいということでした。しかし高齢化率は進んでいます。町独自、または大和リゾートと手を組みながらやって行く施策が必要ではないかと思っております。

私は、鹿部町に行つてみようかと思えるような、きらりと光る何か、注目されるような施策、是非ともお願いしたい。

■再答弁、再々答弁の要約。(答弁者) 川村 茂 町長

人口減対策は国の施策というものが大変大きな市場を占めてくると、私も思っております。

現在検討しているものは95項目あり、これは各課から出したものであり、見たところ参考になる部分がありました。具体的なことはまだ言えません。

大和リゾートとの関係ですが、数年前には大和リゾートが大阪や東京で行う移住説明会などへ、町の担当課も参加しておりましたが、現在は休んでいる状態であり、できれば再開したいと思っている。

施策として高齢化対策というのは、かなり重要な部分を占めてくる。これも95項目の中に入っているのですが、いつかの時点で議員の皆様にもお示しし、できるものから来年度予算に反映させたいと思っている。

さらにと光る素材、生かしている部分もあるが、生かし切れていないと。一つのキーワードとして間歇泉公園など、観光的な部分を頑張らなければならない。

総務経済常任委員会
所管事務調査

◇総務経済構成委員

- 委員長 盛田 鐵次
- 副委員長 朝井 翔二
- 委員 佐藤 頼幸
- 委員 船橋 敦子
- 委員 吉 英樹

◇調査事項

本別漁港の視察について

◇調査年月日

平成26年7月15日

◇調査方法

担当課より提出された関係資料に基づき説明を受け、現地調査を実施した。



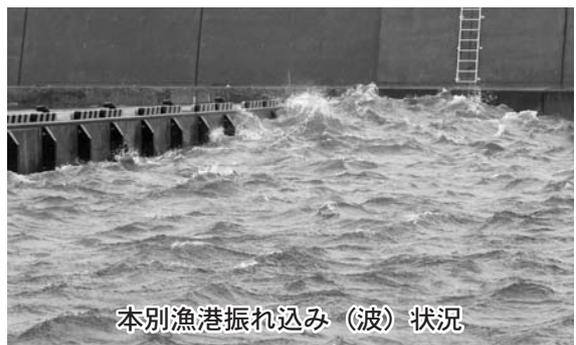
本別漁港視察状況

◇調査結果

本別漁港整備事業は平成14年度から着工し、平成24年度に完成しているが、新港部分への振れ込み(波)が激しく漁船を係船できない状態となっている。

新しい西防波堤が完成してから振れ込みが問題となっていたことから、平成23年度には旧西防波堤に消波ブロックを設置し、平成24年度には第2突堤を新設し対策を講じてきたが、問題の解決には至っていない。

このことから町は、更なる対策を講じるよう北海道に対し要望しており、これを受け北海道では今年度調査費を計上し、今後調査結果に基づき対策工事をするとの確約をしている。また、7月29日開催の漁港整備促進協議会において、今後の方向性が説明される予定となっていることから、その経過を見守るとともに問題が解決するまでは、北海道には責任を持って対応していただき、また、町には引き続き北海道へ要望していくことを望むものである。



本別漁港振れ込み(波)状況

民生文教常任委員会
所管事務調査

◇民生文教構成委員

- 委員長 浦 梅吉
- 副委員長 川村 裕司
- 委員 竹ヶ原公勝
- 委員 中川 一
- 委員 野田 重毅

◇調査事項

小中学校のコンピュータシステムの視察について

◇調査年月日

平成26年8月20日

◇調査方法

担当課より提出された関係資料に基づき説明を受け、現地調査を実施した。

◇調査結果

小中学校のコンピュータシステムのについては、平成11年に小学校、平成12年に中学校にWindows 98(ウィンドウズ98)搭載パソコンが導入され、平成18年度にWindows XP(ウィンドウズエックスピー)へと更新されており、更新時にパソコン教室の改修及び校内ネットワークの整備を実施している。今回の更新は、Windows XP(ウィンドウズ





中学校コンピューター室視察状況

エックススピー）のメーカー保証が終了となり、継続して使用するにはセキュリティ上危険なため更新したもので、合せて更なる情報教育の向上及び各教科での利用を図ることを目的としている。更新台数は、小学校、中学校ともに40台の計80台となっており、児童、生徒用のパソコンはすべてタブレットとしても使用できるセパレート型PCを導入し、校内全ての教室で利用できるものとなっている。



更新費用は合計2575万8千円となっており、8月7日に納品を完了している。パソコンは現代社会において必要不可欠なものとなっており、パソコンを利用した授業は児童生徒の今後に大いに役立つものと思われ、また、今回導入したタブレットを使用することにより、より広範囲な場所での授業ができ、更なる利用の拡大が可能であることから、情報教育の一層の充実を望むものである。



議員研修会
 去る10月27日に平成26年度渡島管内市町議会議員研修会が北斗市で開催され、議員9名が出席しました。研修では、北海道監査事務局長の中西猛雄氏が「北海道新幹線開業と道南地域の振興策について」、時事通信社外信部長の岸田芳樹氏が「激動の国際情勢と日本」と題して講演をいただき、管内の市町議会議員（函館市を除く）約100名が出席され、長時間にわたる講演にもかかわらず、2人の講演に耳を傾けていました。

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は、
12月上旬に
 開催される予定です。

～傍聴手続きは簡単です～
 傍聴席の入り口にある傍聴人名簿に住所と氏名を記入するだけです。



平成26年8月～平成26年10月 本会議及び各委員会等の出席状況

(○は出席、×は欠席、△は遅刻・早退、―は該当なし)

会 議	竹ヶ原公勝	浦梅吉	吉英樹	朝井翔二	盛田鐵次	野田重毅	川村裕司	船橋敦子	佐藤頼幸	中川一
民生文教常任委員会所管事務調査 (8/20)	○	○	―	―	―	○	○	―	―	○
議会運営委員会 (9/5)	○	○	―	―	―	○	○	―	○	―
平成26年第3回定例会1日目 (9/9)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員全員協議会 (9/9)	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決算審査特別委員会 (9/10)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年第3回定例会2日目 (9/10)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会 (議会だより編集) (10/20)	○	○	―	―	―	―	○	―	○	―

議会の行事

8月

- 14日 鹿部町成人式 (議長ほか議員)
- 19日 前田一男衆議院議員との懇談会(全議員)
- 20日 民生文教常任委員会所管事務調査 (関係委員)
- 22日 議会広報研修会 (関係委員)
- 27日 渡島檜山町村議会議長連絡会議 (議長)
- 28日 第2回南渡島消防事務組合議会定例会 (関係議員)
- 29日 第2回北海道市町村職員退職手当組合議会定例会 (議長)
- 31日 陸上自衛隊函館駐屯地創立64周年祝賀会 (議長)

9月

- 5日 議会運営委員会 (関係委員)
- 7日 第52回北海道障害者スポーツ大会(議長)

- 9日 第3回定例会(1日目) (全議員)
- 議員全員協議会 (全議員)
- 10日 決算審査特別委員会 (全委員)
- 第3回定例会(2日目) (全議員)
- 12日 鹿部町敬老会 (議長ほか議員)
- 14日 しかべ幼稚園運動会 (議長ほか議員)
- 17日 渡島福祉会評議員会及び理事会 (議長ほか関係議員)
- 29日 大漁祈願祭 (議長)

10月

- 3日 元気もりもり運動会 (議長)
- 20日 議会運営委員会 (関係委員)
- 23日 渡島廃棄物処理広域連合議会定例会 (関係議員)
- 23～24日 全国漁港漁場大会 (議長)
- 27日 渡島管内市町議会議員研修会 (全議員)
- 31日 第4回観光開発特別委員会 (全委員)